

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2025年8月12日
【中間会計期間】	第64期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
【会社名】	北海道コカ・コーラボトリング株式会社
【英訳名】	HOKKAIDO COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒 寄 正 太
【本店の所在の場所】	札幌市清田区清田一条一丁目2番1号
【電話番号】	(011)888-2051
【事務連絡者氏名】	執行役員グループ経営管理部長 神 埜 亨
【最寄りの連絡場所】	札幌市清田区清田一条一丁目2番1号
【電話番号】	(011)888-2051
【事務連絡者氏名】	執行役員グループ経営管理部長 神 埜 亨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)  証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 中間連結会計期間	第64期 中間連結会計期間	第63期
会計期間		自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
売上高	(百万円)	27,105	27,664	56,860
経常利益	(百万円)	1,040	1,141	2,209
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	(百万円)	758	719	1,545
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	729	681	1,672
純資産額	(百万円)	41,378	42,593	42,116
総資産額	(百万円)	51,447	53,175	51,913
1 株当たり中間（当期）純利益	(円)	55.71	52.90	113.57
潜在株式調整後 1 株当たり 中間（当期）純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	80.4	80.1	81.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	743	62	3,597
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,124	1,502	2,026
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	351	350	700
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	8,640	8,452	10,242

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、当社グループは、飲料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年1月1日～2025年6月30日）におけるわが国を取り巻く経済状況は、賃金、雇用情勢の改善が続く中で、個人消費は緩やかながらも増加基調を維持するとともに、企業の設備投資の増加は続く見込みであり、景気全体は回復基調にありました。一方、実質賃金の伸び悩みや労働力不足、地政学的な緊張の影響により、先行きは不確実な状況であります。

このような状況の中で、飲料ビジネスでは、原材料や資材、エネルギー価格の高騰や為替相場の変動による影響が長期化していることを背景に、ペットボトル製品のメーカー希望小売価格を改定することといたしました。（2025年10月1日出荷分より）

具体的な活動内容としては、当社を代表する基幹商品である「コカ・コーラ」の販売拡大を最優先営業戦略に置き、スーパーマーケット等の量販店では「コカ・コーラ」と食料品とを一緒に陳列するフードクロス陳列で売り場拡大を実施し、自動販売機では学生をターゲットにしたロケーションや、飲食店に対して「コカ・コーラ」の取り扱いを増加させる取り組みを実施いたしました。

また、主力カテゴリーである日本茶商品の販売強化を実施し、北海道民に昔から親しまれている番茶（＝ほうじ茶）を「綾鷹 番茶」の名称で北海道エリア限定商品として新発売したほか、「綾鷹 茶葉のあまみ」、「綾鷹 ほうじ茶」をリニューアルいたしました。綾鷹ブランドの新発売・リニューアルに合わせて、量販店では、複数の売り場の展開と品揃えの拡大に注力いたしました。その他、近年の夏季の猛暑による熱中症対策義務化を背景に、「アクエリアス」や「い・ろ・は・す」の販売を強化し、セールスの最大化に向けた取り組みを進めております。

自動販売機ビジネスでは、人手不足が深刻な医療・福祉業界において今まで施設スタッフが行っていた給茶業務を自動販売機が担う提案により、社会課題の解決と自動販売機の設置・売上増につながりました。また、「Coke ON」アプリを活用した北海道民限定の「北海道をもっと体験キャンペーン」等により、自動販売機の利用促進につながる取り組みを実施いたしました。また、昨年に引き続き強冷蔵自動販売機の展開やオフィスロケ向けの「チームトライアル」を実施し、販売拡大につとめました。

新商品は、「紅茶花伝 無糖 アールグレイアイスティー」、「ミニッツメイド ゼロシュガーレモネード」、「リアルゴールド RGオレンジ」、「檸檬堂 夏のラムネとレモン」を発売いたしました。

グループビジネスにおいては、当社グループが持つ物流網やオペレーションサービスを活用することで、得意先のコスト削減、人手不足といった課題解決に協力する取り組みを実施いたしました。特に、物流コストや人手不足の解消につながる混載輸送や物販自動販売機の設置・オペレーションによる得意先の省人化は、大きな成果を得ることができました。

その他、照明工事や清掃業務受託と飲料自動販売機の新規設置をパッケージ提案するなど飲料ビジネスとのシナジーを活かした活動による業績拡大や、物流事業においてはタンク輸送や農産物輸送、バックオフィス事業においては給与計算業務と定期清掃業務、メンテナンス事業においては機器の定期点検業務、照明器具の交換工事の各受注提案に注力いたしました。

社会に対する取り組みでは、当社グループが「全ての人々にとってウェルビーイングな企業」を目指し、互いの違いを認め、尊重し合うこと、そして一人ひとりがスマイルで活躍できるような取り組みを進めるべく、DEI（ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン）に関する私たちの考え方や姿勢を示すステートメントを策定し、3月に発表いたしました。その具体的な活動のひとつとして、一般社団法人HAPPY WOMANが取り組む「すべての女性が自分らしく幸せに生きられる未来の共創」を応援するための自動販売機の運用を開始いたしました。

また、北広島市と地域の一層の活性化及び市民サービスの向上を目指すことを目的に締結している、「まちづくりに関する包括連携協定」に基づき、スポーツ・食・観光産業の高次交流拠点を形成し、北海道の魅力と活力向上につなげることを目的に、地域の皆様が「ボールパーク構想」の支援ができる「ボールパークまちづくり応援自動販売機」を設置いたしました。

その他、国土交通省北海道開発局との協働事業として、道民や旅行者に向けて自動販売機を活用した「河川・道路・防災リアルタイム情報」へのアクセスを容易にするサービスの提供を開始いたしました。

環境に対する取り組みでは、札幌市、トヨタ自動車北海道株式会社と連携して、水素と空気中の酸素の化学反応により電気を発生させる水素発電ユニットを使用した自動販売機を第75回さっぽろ雪まつりの「GX脱炭素エリア・無料休憩所」に設置いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は量販店、自動販売機、Web販売の伸長に加え、価格改定が奏功し27,664百万円（前年同期比2.1%増）となりました。利益面につきましては、原材料資材・エネルギー価格の高騰は続いているものの、道内販売の伸長に加え、継続した収益改善の取り組みにより、営業利益は1,137百万円（前年同期比11.9%増）、経常利益は1,141百万円（前年同期比9.6%増）、前年の固定資産売却益の影響を受け親会社株主に帰属する中間純利益は719百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

当中間連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、商品及び製品や受取手形および売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,262百万円増加し、53,175百万円となりました。

負債は、買掛金や繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ784百万円増加し、10,581百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ477百万円増加し、42,593百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,789百万円減少し、8,452百万円になりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

### 《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によって得られた資金は、62百万円（前年同期は743百万円の収入）になりました。

これは、売上債権の増加1,132百万円、減価償却費1,030百万円、棚卸資産の増加793百万円などによるものです。

### 《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動の結果によって使用した資金は、1,502百万円（前年同期は1,124百万円の使用）になりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出1,387百万円などによるものです。

### 《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動の結果によって使用した資金は、350百万円（前年同期は351百万円の使用）になりました。

これは、配当金の支払額205百万円、リース債務の返済による支出143百万円などによるものです。

## (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,702,800
計	23,702,800

## 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,607,996	13,607,996	東京証券取引所 スタンダード市場 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	13,607,996	13,607,996		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日		13,607,996		2,935		4,924

## (5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	7,752	56.97
株式会社栗林商会	北海道室蘭市入江町1-19	1,291	9.48
北島 喜代子	東京都新宿区	230	1.69
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTF OLIO (常任代理人) シティバンク、エヌ・エイ東京支 店	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	93	0.68
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビ ルディング	85	0.62
第一生命保険株式会社 (常任代理人) 株式会社日本カストディ銀行	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	72	0.52
関谷 幸平	岐阜県羽島郡岐南町	65	0.47
MSIP CLIENT SEC URITIES (常任代理人) モルガン・スタンレーMUFJ証 券株式会社	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手 町フィナンシャルシティ サウスタワー)	54	0.40
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人) 日本マスタートラスト信託銀行株 式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂イン ターシティAIR)	50	0.37
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人) 株式会社日本カストディ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	49	0.36
計	-	9,744	71.61

(注) 上記のほか当社所有の自己株式0千株があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,592,200	135,922	
単元未満株式	普通株式 14,996		
発行済株式総数	13,607,996		
総株主の議決権		135,922	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式98株が含まれております。

## 【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道コカ・コーラ ボトリング株式会社	札幌市清田区清田一条 一丁目2番1号	800	-	800	0.00
計		800	-	800	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による期中レビューを受けております。



## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,246	8,456
受取手形及び売掛金	6,329	6,983
電子記録債権	0	-
商品及び製品	4,824	5,571
原材料及び貯蔵品	565	612
その他	1,689	2,599
貸倒引当金	2	4
流動資産合計	23,653	24,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,497	6,314
機械装置及び運搬具（純額）	4,855	5,025
販売機器（純額）	4,237	4,753
土地	6,106	6,106
建設仮勘定	425	517
その他（純額）	1,174	1,130
有形固定資産合計	23,296	23,848
無形固定資産		
ソフトウェア	1,192	1,202
その他	8	8
無形固定資産合計	1,200	1,211
投資その他の資産		
投資有価証券	693	693
退職給付に係る資産	2,898	3,041
その他	187	179
貸倒引当金	15	16
投資その他の資産合計	3,762	3,897
固定資産合計	28,259	28,957
資産合計	51,913	53,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,719	3,615
リース債務	293	297
未払金	1,757	1,606
未払法人税等	431	339
設備関係未払金	240	274
その他	2,912	2,971
流動負債合計	8,354	9,105
固定負債		
リース債務	798	738
繰延税金負債	467	569
資産除去債務	84	83
その他	92	85
固定負債合計	1,442	1,476
負債合計	9,797	10,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	33,899	34,414
自己株式	1	2
株主資本合計	41,756	42,271
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	360	321
その他の包括利益累計額合計	360	321
純資産合計	42,116	42,593
負債純資産合計	51,913	53,175

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	27,105	27,664
売上原価	18,366	18,584
売上総利益	8,738	9,079
販売費及び一般管理費	7,722	7,942
営業利益	1,016	1,137
営業外収益		
受取配当金	4	3
受取賃貸料	19	20
助成金収入	31	5
その他	27	27
営業外収益合計	82	56
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産除売却損	25	30
寄付金	21	15
その他	10	6
営業外費用合計	58	53
経常利益	1,040	1,141
特別利益		
固定資産売却益	77	0
投資有価証券売却益	27	-
特別利益合計	105	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	6
投資有価証券評価損	9	-
リース解約損	1	0
特別損失合計	12	6
税金等調整前中間純利益	1,133	1,134
法人税、住民税及び事業税	358	308
法人税等調整額	17	106
法人税等合計	375	414
中間純利益	758	719
親会社株主に帰属する中間純利益	758	719

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	758	719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	-
退職給付に係る調整額	18	38
その他の包括利益合計	28	38
中間包括利益	729	681
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	729	681

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,133	1,134
減価償却費	971	1,030
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	2
退職給付に係る資産負債の増減額（ は減少）	171	186
受取利息及び受取配当金	4	4
助成金収入	31	5
固定資産除売却損益（ は益）	52	34
投資有価証券売却損益（ は益）	27	-
投資有価証券評価損益（ は益）	9	-
売上債権の増減額（ は増加）	490	1,132
棚卸資産の増減額（ は増加）	743	793
仕入債務の増減額（ は減少）	967	896
未払消費税等の増減額（ は減少）	360	55
その他	91	465
小計	1,292	456
法人税等の支払額	579	399
助成金の受取額	31	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	743	62
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,288	1,387
有形固定資産の売却による収入	177	6
無形固定資産の取得による支出	86	123
資産除去債務の履行による支出	1	0
投資有価証券の取得による支出	10	-
投資有価証券の売却による収入	78	-
利息及び配当金の受取額	4	4
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,124	1,502
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	145	143
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	203	205
利息の支払額	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	351	350
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	732	1,789
現金及び現金同等物の期首残高	9,372	10,242
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,640	8,452

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

## (中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
広告宣伝費及び販売促進費	781百万円	827百万円
運搬費	872百万円	974百万円
給料及び手当	2,732百万円	2,784百万円
退職給付費用	62百万円	84百万円
業務委託料	526百万円	471百万円
減価償却費	692百万円	735百万円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
現金及び預金	8,644百万円	8,456百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	4百万円	4百万円
現金及び現金同等物	8,640百万円	8,452百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 3月28日 定時株主総会	普通株式	204	15	2023年12月31日	2024年 3月29日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 8月 8日 取締役会	普通株式	204	15	2024年 6月30日	2024年 9月 3日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 3月28日 定時株主総会	普通株式	204	15	2024年12月31日	2025年 3月31日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 8月 7日 取締役会	普通株式	204	15	2025年 6月30日	2025年 9月 2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)及び当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

当社グループの事業は、北海道を主な販売地域とする飲料の製造・販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
飲料 (百万円)	25,473	25,924
その他 (百万円)	1,631	1,739
外部顧客への売上高 (百万円)	27,105	27,664

( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
1 株当たり中間純利益	55円71銭	52円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	758	719
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (百万円)	758	719
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,607,367	13,607,134

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



## 2 【その他】

第64期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）中間配当について、2025年8月7日開催の取締役会において、2025年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	204百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年9月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月12日

北海道コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

札幌オフィス

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	泉	修	一
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	村	淳	一
--------------------	-------	---	---	---	---

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道コカ・コーラボトリング株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期

中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。